

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,477,607	3,058,813	10,518,601
経常利益 (千円)	121,692	296,314	418,939
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,224	189,867	223,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,296	165,869	197,949
純資産額 (千円)	5,283,651	5,513,377	5,431,257
総資産額 (千円)	7,900,351	8,753,282	9,141,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.90	15.98	18.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.89	-	18.83
自己資本比率 (%)	66.8	62.9	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国を中心とした海外経済の減速、円高・株安の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き設備投資需要が堅調なもの海外ではスマートフォンの販売鈍化等により設備投資の縮小が見られております。このような環境のもと、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械の輸入販売と電子部品実装機等の電子機器の国内販売が堅調に推移した結果、連結売上高は30億5千8百万円（前年同期比23.5%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益2億8千9百万円（前年同期比150.5%増）、経常利益2億9千6百万円（前年同期比143.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千9百万円（前年同期比226.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外ではスマートフォン向けの設備投資需要は低下しているものの国内向けの設備投資が回復していることや、工具研削盤等の工作機械も自動車、航空機関連の設備投資需要が続いていることなどにより販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は29億3千1百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は2億8千6百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は1億2千7百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益3百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	18	11,906	4,126	1,389,836	-	1,373,361

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,820,900	118,209	-
単元未満株式	普通株式 56,340	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,209	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Y K T株式会社	渋谷区代々木5-7-5	11,500	-	11,500	0.10
計	-	11,500	-	11,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	1,977,280
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,913,203
商品	1,663,364	1,193,323
その他	436,063	283,429
貸倒引当金	3,920	4,252
流動資産合計	5,715,776	5,362,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,603	401,120
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	46,410	46,380
有形固定資産合計	2,107,257	2,104,743
無形固定資産		
その他	32,418	31,006
無形固定資産合計	32,418	31,006
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	178,732
投資不動産(純額)	682,072	679,467
差入保証金	313,269	314,252
その他	89,053	87,929
貸倒引当金	5,834	5,834
投資その他の資産合計	1,286,348	1,254,547
固定資産合計	3,426,024	3,390,297
資産合計	9,141,801	8,753,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	1,308,334
1年内返済予定の長期借入金	541,199	551,372
未払法人税等	126,359	71,623
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	3,000
前受金	250,464	35,721
その他	303,150	177,683
流動負債合計	2,667,281	2,181,334
固定負債		
長期借入金	792,442	801,592
退職給付に係る負債	220,628	229,872
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	12,190	9,105
固定負債合計	1,043,261	1,058,570
負債合計	3,710,543	3,239,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	2,069,904
自己株式	3,325	3,333
株主資本合計	5,350,111	5,454,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	27,171
繰延ヘッジ損益	7,674	5,724
為替換算調整勘定	38,500	33,658
その他の包括利益累計額合計	77,037	55,104
新株予約権	4,108	-
非支配株主持分	-	3,869
純資産合計	5,431,257	5,513,377
負債純資産合計	9,141,801	8,753,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,477,607	3,058,813
売上原価	1,907,716	2,306,878
売上総利益	569,890	751,935
販売費及び一般管理費	454,147	461,963
営業利益	115,743	289,972
営業外収益		
受取利息	1,907	1,717
受取配当金	685	685
仕入割引	2,437	4,949
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	2,465	415
営業外収益合計	15,947	16,218
営業外費用		
支払利息	4,094	3,952
為替差損	549	2,197
不動産賃貸費用	2,793	2,701
売上債権売却損	2,560	710
その他	-	313
営業外費用合計	9,998	9,876
経常利益	121,692	296,314
特別利益		
固定資産売却益	-	445
特別利益合計	-	445
税金等調整前四半期純利益	121,692	296,760
法人税、住民税及び事業税	7,901	66,471
法人税等調整額	55,566	42,487
法人税等合計	63,468	108,958
四半期純利益	58,224	187,802
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,224	189,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	58,224	187,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,357	19,038
繰延ヘッジ損益	31,499	1,949
為替換算調整勘定	214	4,842
その他の包括利益合計	7,927	21,932
四半期包括利益	50,296	165,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,296	168,478
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,608

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたYKT(Thailand)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	10,572千円	12,881千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,774	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,079	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,338,334	139,272	2,477,607	-	2,477,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,421	16,421	16,421	-
計	2,338,334	155,694	2,494,029	16,421	2,477,607
セグメント利益	110,742	4,957	115,700	43	115,743

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去43千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,931,355	127,458	3,058,813	-	3,058,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	120	120	120	-
計	2,931,355	127,578	3,058,933	120	3,058,813
セグメント利益	286,069	3,932	290,001	29	289,972

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去29千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円90銭	15円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	58,224	189,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,224	189,867
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,426	11,881,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円89銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,051	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島津 和樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。